

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,929	—	37	—	38	—	37	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1.45	—
21年12月期第1四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,309	2,318	53.8	89.04
21年12月期	4,036	2,278	56.4	87.49

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,318百万円 21年12月期 2,278百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,622	2.9	△63	—	△63	—	△68	—	△2.61
通期	8,000	10.0	201	53.5	201	55.5	243	△37.0	9.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	26,051,832株	21年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	13,536株	21年12月期	13,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	26,038,382株	21年12月期第1四半期	26,039,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は前事業年度において連結子会社がなくなったため、当第1四半期より連結から非連結の開示となっております。このため、前年同四半期実績および増減率については、記載しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しは見せてはいるものの、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移致しました。

情報サービス産業におきましても、一部に回復の兆しがあるものの、各企業の情報投資計画の縮小や延期の傾向は継続し、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、当期は中期経営計画の地盤固めを完了させて発展期への早期移行を果たすべく、健全な経営に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,929百万円となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は37百万円、経常利益は38百万円、四半期純利益は37百万円となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、新規ソリューションの開発に取り組むとともに前期からの新規顧客の受注が奏功し、売上高は1,368百万円となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等の堅調な推移により売上高は232百万円となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期累計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は328百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期会計期間末において、総資産は4,309百万円となり、前事業年度末と比べ273百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や仕掛品、受取手形及び売掛金が増加したこと等により303百万円増加し2,781百万円となりました。また、固定資産は30百万円減少し1,528百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払金、預り金、長期借入金等が減少した一方で、賞与引当金が増加したこと等により前事業年度末に比べ232百万円増加し1,991百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により40百万円増加し2,318百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は955百万円となり、前事業年度末の885百万円より70百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加額239百万円、賞与引当金の増加額165百万円、減価償却費43百万円、税引前四半期純利益40百万円等の増加要因があった一方で、未収入金の増加額128百万円、たな卸資産の増加額75百万円、預り金の減少額56百万円、未払金の減少額40百万円、その他引当金の減少額19百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入2百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間および通期の業績につきましては、平成22年2月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、25百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,970	885,530
受取手形及び売掛金	1,481,362	1,458,909
商品	36,354	15,034
仕掛品	366,954	313,133
その他	427,894	293,270
貸倒引当金	△487,156	△487,813
流動資産合計	2,781,379	2,478,064
固定資産		
有形固定資産	217,248	228,136
無形固定資産	255,588	278,970
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	455,666	451,409
投資その他の資産合計	1,055,666	1,051,409
固定資産合計	1,528,502	1,558,517
資産合計	4,309,882	4,036,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,402	203,344
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	216,010	256,126
未払法人税等	7,082	19,557
前受金	266,950	258,815
預り金	168,818	225,403
賞与引当金	219,324	54,007
その他の引当金	12,877	32,474
その他	36,108	50,410
流動負債合計	1,689,575	1,420,138
固定負債		
長期借入金	150,000	180,000
長期未払金	147,181	154,254
その他	4,646	4,120
固定負債合計	301,828	338,375
負債合計	1,991,404	1,758,513

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△869,289	△907,095
自己株式	△3,659	△3,647
株主資本合計	2,313,380	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,098	2,481
評価・換算差額等合計	5,098	2,481
純資産合計	2,318,478	2,278,067
負債純資産合計	4,309,882	4,036,581

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,929,189
売上原価	1,571,507
売上総利益	357,681
販売費及び一般管理費	320,625
営業利益	37,056
営業外収益	
受取利息	605
受取配当金	2,618
その他	531
営業外収益合計	3,754
営業外費用	
支払利息	2,102
その他	154
営業外費用合計	2,257
経常利益	38,553
特別利益	
投資有価証券売却益	1,080
貸倒引当金戻入額	656
特別利益合計	1,736
税引前四半期純利益	40,290
法人税、住民税及び事業税	2,484
法人税等合計	2,484
四半期純利益	37,805

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	40,290
減価償却費	43,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△656
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19,597
受取利息及び受取配当金	△3,223
支払利息	2,102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,453
未収入金の増減額 (△は増加)	△128,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,058
未払金の増減額 (△は減少)	△40,051
預り金の増減額 (△は減少)	△56,584
その他	△27,182
小計	114,853
利息及び配当金の受取額	2,721
利息の支払額	△2,102
法人税等の支払額	△6,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,188
無形固定資産の取得による支出	△4,584
投資有価証券の取得による支出	△1,491
投資有価証券の売却による収入	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,400
敷金及び保証金の回収による収入	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,440
現金及び現金同等物の期首残高	885,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,970

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。